



## 2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社Geolocation Technology 上場取引所 福  
 コード番号 4018 URL <https://www.geolocation.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 浩 TEL 055 (916) 0294  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第1四半期の業績 (2022年7月1日～2022年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	214	11.5	66	△4.3	66	11.8	45	11.6
2022年6月期第1四半期	192	—	69	—	59	—	41	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	30.29	28.88
2022年6月期第1四半期	33.21	30.24

- (注) 1. 当社は、2021年6月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	706	559	78.5
2022年6月期	715	526	73.0

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 554百万円 2022年6月期 522百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	823	13.1	153	△1.6	153	5.2	105	6.1	69.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	1,514,800株	2022年6月期	1,502,800株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	6株	2022年6月期	6株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	1,514,402株	2022年6月期1Q	1,237,652株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種対策のもと、行動制限が緩和され社会経済活動の正常化に向けた動きに向かいつつあります。しかし、資源価格の高騰や物価の上昇、歴史的な円安の進行等の影響により、生活防衛意識に伴う消費マインドの伸び悩みも予想され、引き続き景気下振れリスクを抱え、先行きの不透明感が強い状況となっています。

このような状況の中、当社は「独自の技術とノウハウを開発し、地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する」という企業理念のもと、インターネットを通じて「地域社会の活性化」を行うことを使命とし、日々、事業活動を行っています。

当第1四半期累計期間において、当社はウィズコロナ・アフターコロナ（感染防止と社会経済活動の両立）を見据えて動き始めた企業や自治体へのアプローチとして、2022年7月に静岡県コンベンションアーツセンター（グランシップ）で開催された「TECH BEAT Shizuoka 2022」、8月にオンラインで開催された「メディアアライアンス・パートナー EXPO」などのイベント出展やオンラインによる自社セミナーの開催を積極的に行い、新規取引先獲得のための営業活動やプロモーション活動を強化しました。Webマーケティングサポートやシティプロモーション支援の「web制作・各種受託開発」では、民間企業のホームページ制作や広告運用業務を数多く受注することができ、当第1四半期累計期間の売上高は214,536千円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は66,709千円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益は66,836千円（前年同四半期比11.8%増）、四半期純利益は45,869千円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (IP Geolocation事業)

当社は2021年9月に福岡証券取引所Q-Boardに上場しましたが、この上場から1年が経過し、IP Geolocation事業については日本全国の自治体やそれまで取引が無かった取引先に対し、Webスタンプラリーをはじめとした従来のクラウドサービス以外のサービス提供やサービス提案ができており、上場をしたことで得られた信頼性や知名度を活かし、引き続き皆様のお役に立てるサービス提供を行っています。

IPアドレスに様々な情報を紐づけたデータベースの利用サービスである「SURFPOINT™」、Webサイトを訪問した企業のリスト化や経路分析などの本格的なウェブ解析を簡単に行うことのできる「らくらくログ解析」、インターネットユーザーのIPアドレスから位置情報や気象情報を判定するターゲティング広告配信サービス「どどここad」の各サービスは、既存の取引先に安定的な継続利用をいただいています。「SURFPOINT™」をWeb上で利用できる「どどここJP」は、前年同四半期と比較売上高・顧客数ともに減少しました。この原因は、前事業年度より営業担当者が自治体を中心とした受託開発営業に力を入れていた、かつ、前述の各種イベント出展以外に主だった営業・販促活動ができなかったためです。しかし、2022年8月に福岡営業所所属の営業担当者及びコールセンター所属社員を増員しており、かつ、更に営業担当社員を増員するとともに自治体・民間企業双方への営業体制を強化させ、「どどここJP」の盛り返しを図ります。なお、この「どどここJP」は、Googleアナリティクスと連携させBtoBマーケティングでご利用いただいている取引先が多くいらっしゃいます。Googleアナリティクスは2023年7月に次世代のアナリティクスであるGoogleアナリティクス4（GA4）に移行するため、当社では2022年初頭よりこのGA4への移行に関するセミナー開催や有償による設定代行作業を行っており、引き続き「どどここJP」を快適にご利用いただけるよう手厚いサポートを提供します。Webマーケティングサポートやシティプロモーション支援といった「web制作・各種受託開発」は、民間企業のホームページ制作や広告運用を数多く受注することができた他、警察庁「サイバー技術専科委託教養」や自治体による移住推進事業案件の獲得ができています。

これらの結果、当第1四半期累計期間における同事業の売上高は164,784千円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は17,148千円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

なお、セグメント利益が前年同四半期比で大きく減少しております。これは当第1四半期累計期間の営業担当者の採用による人件費や採用費用の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加であり、予算どおりの結果です。

#### (IPアドレス移転事業)

予算に計上していた大口案件の仲介ができた結果、当第1四半期累計期間における同事業の売上高は49,752千円（前年同四半期比30.1%増）、セグメント利益は49,560千円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

当事業は当第1四半期累計期間で前事業年度以上の実績をあげることができておりますが、更なる取引先確保に向け、営業活動は今後も引き続き行っていきます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前事業年度末と比較して7,527千円減少し、674,664千円となりました。これは主に、売掛金が18,267千円増加した一方、現金及び預金が26,881千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比較して2,148千円減少し、31,403千円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が2,704千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して9,676千円減少し、706,067千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比較して42,637千円減少し、144,267千円となりました。これは主に、未払法人税等が21,452千円、前受金が15,478千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して42,637千円減少し、146,607千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末と比較して32,960千円増加し、559,460千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が30,841千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、2022年8月12日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると見込んでおりますが、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,649	567,767
売掛金	57,862	76,129
仕掛品	3,984	8,075
貯蔵品	104	93
前払費用	25,578	21,119
その他	107	1,589
貸倒引当金	△93	△110
流動資産合計	682,192	674,664
固定資産		
有形固定資産(純額)	2,614	3,889
無形固定資産	7,070	6,093
投資その他の資産	23,867	21,420
固定資産合計	33,552	31,403
資産合計	715,744	706,067
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,981	3,438
未払費用	33,893	32,585
未払法人税等	44,650	23,197
賞与引当金	—	6,796
前受金	58,071	42,592
その他	46,307	35,656
流動負債合計	186,904	144,267
固定負債		
その他	2,340	2,340
固定負債合計	2,340	2,340
負債合計	189,244	146,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	224,536	225,136
資本剰余金	216,036	216,636
利益剰余金	81,645	112,486
自己株式	△8	△8
株主資本合計	522,208	554,250
新株予約権	4,290	5,210
純資産合計	526,499	559,460
負債純資産合計	715,744	706,067

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	192,376	214,536
売上原価	47,126	56,778
売上総利益	145,250	157,758
販売費及び一般管理費	75,561	91,049
営業利益	69,688	66,709
営業外収益		
受取利息	1	3
講演謝金	15	123
その他	10	0
営業外収益合計	26	126
営業外費用		
支払利息	53	—
上場関連費用	7,040	—
株式交付費	2,807	—
その他	40	—
営業外費用合計	9,941	—
経常利益	59,774	66,836
税引前四半期純利益	59,774	66,836
法人税、住民税及び事業税	19,635	21,224
法人税等調整額	△964	△257
法人税等合計	18,671	20,966
四半期純利益	41,103	45,869

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

四半期損益計算書

前第1四半期累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の20以下であるため、当第1四半期累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」5千円、「その他」4千円は、「その他」10千円として組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	IP Geolocation 事業	IPアドレス 移転事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,126	38,250	192,376	—	192,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	154,126	38,250	192,376	—	192,376
セグメント利益	31,788	37,900	69,688	—	69,688

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	IP Geolocation 事業	IPアドレス 移転事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	164,784	49,752	214,536	—	214,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	164,784	49,752	214,536	—	214,536
セグメント利益	17,148	49,560	66,709	—	66,709

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。